

## 第2回 国土強靱化地域計画策定検討委員会

○日 時 平成26年11月6日(金) 14時～  
○場 所 10F特別大会議室

### ○議事概要 (事務局説明後)

- 委員 資料2の中で、5-4に当たるところは日本銀行が一番ノウハウを持っている。お金は電気、ガスと同様、ライフラインの一部なので、個人に現金を供給するといった観点からも書き込んでいただきたい。災害訓練もいろんなやり方があるので、限定する必要はない。また、特定の会議名が上がっているが、全体の施策の中で書き込んでいただきたい。
- 委員 重要業績指標はかなり重要な指標になる。この指標はできうる限り、成果指標であるべきである。PDCAサイクルで回すときも、成果を評価してやっていただきたい。
- 委員 市町村のBCPをどうするのか。L2レベルの対応となると、どこから手を付けて良いのか解らないと言うのが正直な意見である。災害対応としては2005年のM8.6レベルのBCPをしっかりとやれば、BCPが出来ていない市町村からすれば防災レベルは格段に上がる。その後、L2対応をどうしていくかを考えれば良いのではないかと。
- 委員 道路に関して、四国では8の字ネットワークと県内の道路である。また、徳島自動車道の上に架かっている橋は市町道で70本ぐらいあり、それが落ちると危険である。維持管理は財政的にも厳しいので、バックアップして欲しい。市町村の責任としてある避難所については、備蓄の問題、避難所整備の人員の問題などいろいろある。特に備蓄については相当数確保する必要があり、また何年かで入れ替える必要もあり、財政力の弱いところには支援して欲しい。
- 委員 徳島県の在来線については、国の省令に基づく耐震対策の対象となる高架橋や橋りょうがないことから、耐震診断及び補強工事が出来ていないのが現状である。このため、地震発生時の場合の対応としては、列車を安全に止め、その後の安全確保に努めるなど、ソフト面での対応になる。残念ながら、ライフラインとしては機能しないのではないかと考えている。ただし、緊急輸送道路と交差する高架橋等に対する落橋防止対策については、地元と協議しながらやっていく。
- 委員 商取引に甚大な障害が発生することが一番重要ではなくて、被災直後には、手元にお金が必要だ。そういう時に預金をちゃんと引き出せるようにするライフラインとしてのお金の確保が重要で、商取引という少し事態が落ち着いた復興というイメージになるので、参考までに。
- 委員 1-1 その家にとっての一番簡単で必要な耐震工事をするために、それを見極める技術取得のための積極的な支援を、また8-1 災害廃棄物処理計画の見直しについて、更に進めて分別リサイクルという観点を追加していただきたい。
- 委員 広域が一つのテーマであるが、県東部ではきめ細かいコミュニティベースの対応が必要である。例えば、中学校単位ベース。徳島県では一世帯約2.6人で老々世帯が多いので、きめ細やかな戦略論が必要だ。また、情報の共有化が必要だ。徳島県は高齢化しているため、被災前の個人の病歴や服薬の状況などが必要だ。

- 委員 緊急輸送道路とはどの道路を指すのか。中山間地は相当多いため、緊急輸送道路の整備及び確保を重点的にやる必要があるのではないか。
- 事務局 緊急輸送道路については、1次、2次、3次と設定しているが、これからどの程度の路線を整備し、お示しするのか、事務局と相談させていただく。
- 委員 6-2 上水、農水、工水の長期に渡る供給停止に至るところで、我が方も農業用水は河川に依存しているので、被災したときにすぐに水の調整が出来るように準備しておいて欲しい。  
7-4 ため池は500箇所ある。まずは重要構造物がある部分をピックアップしてその中で優先順位を付けて、市町村の負担が少しでも少なくすむように、国に働きかけるなど考えて欲しい。
- 委員 連携という点で、関西広域連合や鳥取県など他県との連携が挙げられているんですが、市町との連携を是非加えて欲しい。例えば仮設住宅の建設場所、避難所の場所など、徳島市、小松島市などは半分が浸水するので、市市間、市町間での連携を入れて欲しい。
- 委員 中央会では、鳥取県と緩やかな協定を結んで、顔の見える交流をしている。小松島市鉄鋼協同組合では、人命優先として率先避難の訓練をやっているが、避難所が少ない。最近、小松島市に排水所の上を避難場所にしてもらった。何人ぐらい避難出来るのか、どこの地区の人がそこを利用するのか。また赤石山へ避難するにも、山が崩れたり、そこまでの道路、橋が弱いなど、BCPを作るのに意見を聞かせて欲しい。
- 委員 この計画は徳島県で最上位に来る計画になる。ソフトもハードも分野を広げようと思えば幾らでも広がるが、実現性の高い、政府も支援していくことだと理解している。特に必要なことは、書き込んでいくことが大事だ。  
道路ネットワーク、特にミッシングリンクの問題は、徳島だけでなく四国全体として要望した方が良い。私は国土審議会の会長をやっているが、ミッシングリンクの問題は四国は深刻だと理解している。防災上も地域の発展のためにも大事である。そういうことは決して逃さないよう、四国四県共同して書けばいいのではないかと。  
また、地域コミュニティの維持強化が極めて重要だ。ハードは大事だが、平時の楽しみが非常時の強靱な力になる。NPOや市民活動の人達などが自由にやって一体となり、強靱になるというのが大事だ。  
この関係で今政府の2つのことに関わっているが、一つは内閣府の長寿社会づくり懇談会で私が中心にやっているのが、人の繋がり再構築の部分である。NPOはボランティア的な活動からソーシャルビジネスなどいろんな活動をしている。そう言ったことは、ソーシャルビジネスとしての防災・減災は大事になってくる。これは防災だけでなく、社会そのものを強靱化していくものである。  
もう一つは、国土審議会での国土計画（第六次国土形成計画）を作っている。そこでの中心的なテーマは長寿社会である。災害に強いしなやかな国土を作るというのは当然だが、ハードの整備と並んでいるのが長寿社会である。国土計画では昭和60年頃から多様な人が参加して地域を作るというソフト的なことを言ってきたが、国土形成計画になって「新たな公」→「新しい公共」→「長寿社会」となってきた。何を重点的に支援・整備していくのかをやっている最中である。人の繋がりが社会全体を強くし、何かあったときには強靱に作用するというをやっている。  
今日の資料はいろんな所に目配りが出来ていて、良く出来ている。今言ったことを背後に持ってもらって、ソフトの議論を進めて欲しい。

- 委員 この計画は他県でも検討しているが、徳島県としての特色をどう出すかがポイントである。例えば医療体制を充実して、四国全体の医療についての拠点化を図るなど。また広域複合災害に備えるのはハードだけでは出来ないの、アドバイザーや相談役のような県としてのシンクタンク的なことを組織立って作る。防災アドバイザーを育成するだけではなく、災害時のための街づくりや県づくりではなくて、もう少し大きな観点での県興し、町興しのような観点でいくと、ここにも世界に冠たる企業があるので、その企業を評価すると系列企業が集まる。そこを拠点にすると、そこを強化することがすなわち地域を強化に繋がるという観点があるので、その部分の強化を進めるというのが一つある。徳島の色を出すということからは、そういう部分も必要である。
- あと私も戦略的イノベーションプログラム（SIP）の中で、名古屋大学は地域密着の災害情報シンクタンク構想を作っている。これは行政間の情報共有はもちろん必要なのですが、行政と一般企業、一般企業とライフラインの企業あるいは民間という階層的なところを横串のように繋ぐ情報発信をしないと、例えば、行政だけが持っている情報だけで全て対応しようとするとかかなり難しいところがあって、企業が持っているネットワークを使った情報、災害情報も含めた情報をお互いに繋がり合うことが一番重要で、そういう作り込みという所をここに盛り込んでいただいたら良い。これを組織だってやると、おそらく企業と大学組織と連絡するようなことが必要で、それが一つのシンクタンク化の実現に進むと思う。
- あとは、いろんな意味での人材育成は、防災ボランティアだけではなく、もう少し広い意味での人材育成を、大学と行政、企業が一体となった総合的な人材育成を図ると、それが多分最大の県の強靱化対策ではないか。その観点が盛り込まれれば良いのではないか。
- あとL2というのはなかなか難しく、L1.5ぐらいの幅を持った対策を考えれば、かなり現実的なところに近付くのではないか。
- あと瓦礫の問題が出ましたが、高知県でもよく話をするが、県内では処理出来ない。そうすると鳥取県という話が出たが、本当に鳥取県まで持って行くのか、四国以外のもう少し近隣で連携してやるのかという考えが必要だ。この処理が進まないと復興・復旧が遅れるので、そういう観点が必要である。
- 委員 平時の繋がりが災害時に非常に役立つというというのは、そのとおりである。コミュニティの形成をどのように強くするのか。どのように書き込むのかは難しいが、考慮して欲しい。
- 徳島県の特徴として、光ケーブルがこれほど走っている県はない。東日本大震災の時も、発災した後に人がどう動いたかというデータを集めると、いろんな傾向と対策が見えてきたと言われている。こういうデータを如何に利用するかを盛り込んで欲しい。
- 事務局 行政的には県の弱みが先に立ってしまうが、強みを教えていただき、それを全国に発信する地域計画にしたい。
- 委員 先程はコミュニティという重要性を医療の立場から言ったが、中学校区という教育単位に拘るわけではなく、条件によってコミュニティの単位は変わると捉えて欲しい。実際的に、継続的にコミュニティの絆を強くするのは重要だ。防災という観点だけでは継続が難しいが、阿波おどりのコミュニティは県外人からするとびっくりするところがある。こういうところが、強みになるのではないか。
- 事務局 他の方からも、年齢階層を超えて一緒にやる阿波おどりのようなものは、他にはないと聞いた。強みとして取り入れられればと思う。

- 委員 単独の町村では対応能力が足りないため、広域化を図って助け合うために協定を締結しているが、実際それに従事する町村職員は何をしたら良いのか戸惑っている。ハード面は一年一年進んでいくだろうが、地域を支える人員は減少傾向にある。ハード面を維持する人員も減ることから機能面が保持できない。グランドデザインに合わせて、ヒューマンパワーを活かせるようなヒューマンデザインを加味して欲しい。
- 事務局 人口減少、高齢化の地域も、南海地震を迎え撃つということでコミュニティが強くなっている地域もある。また消防団も同じような状況であるが、消防団は火を消すだけではなく、地域の灯を点すものでもあるから、今回の計画にきっちり盛り込みたい。
- 委員 産学官を踏まえたシンクタンクの重要性の話があった。公助、共助、自助の人材育成を体系的に整備していくことに加え、防災人材育成センターをシンクタンク的な意味に持って行けば、本県の特徴になるのではないかな。
- 委員 名古屋大学にも防災館があるが、規模は防災人材育成センターには敵わないが、細かいアプリはある。少し階層的に考えて、全体としてにどうやってシンクタンク機能を向上させるかが重要なポイントだ。防災の日にみんな集めてイベントをやることも重要な役割ですが、少し継続的に、恒常的にやっていくことが一番重要である。
- 委員 医療のことはたくさん盛り込まれているが、災害が長引いた場合、生活面、食が重要になってくる。最初の備蓄にはエネルギーをとるために炭水化物は確保されているだろうが、この県のデメリットとして糖尿病の方が多いため、炭水化物がメインでは困る。栄養バランスという点から、大手の企業もあるので、そちらとタイアップしてサプリメント的なものや給水などの備蓄面と、それをサポートする地域の栄養士も多くいるので、そういう協議会との連携なども進めて欲しい。
- 委員 ライフライン事業者として、第一義的には孤立したところの通信を如何に確保するのが重要だと考えている。そういう意味から資材をそこに運搬する必要が出てくる。陸海空を含めて、通信の確保に協力して欲しい。
- 委員 専門分野（電気事業）の部分については特段意見はない。